



令和5年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年11月10日

東・名

上場会社名 フクビ化学工業株式会社

上場取引所

コード番号 7871

URL <https://www.fukuvi.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)八木 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名)執行役員広報・IR推進室長

(氏名)多比良 幸一

(TEL) (0776)38-8415

四半期報告書提出予定日 令和4年11月11日

配当支払開始予定日

令和4年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 令和5年3月期第2四半期の連結業績 (令和4年4月1日~令和4年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	19,355	10.0	508	3.1	758	21.6	599	45.3
4年3月期第2四半期	17,594	4.3	493	421.8	624	52.8	413	59.0

(注) 包括利益 5年3月期第2四半期 619 百万円 (△3.8%) 4年3月期第2四半期 643 百万円 (61.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
5年3月期第2四半期	円 銭 29.30	円 銭 —
4年3月期第2四半期	20.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
5年3月期第2四半期	百万円 49,723	百万円 33,660	% 66.2
4年3月期	49,378	33,254	66.0

(参考) 自己資本 5年3月期第2四半期 32,938 百万円 4年3月期 32,600 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
4年3月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 17.50
5年3月期	—	9.00			
5年3月期(予想)			—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 令和5年3月期の連結業績予想 (令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	4.8	1,400	10.2	1,640	0.9	1,150	1.2	56.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

5年3月期2Q	20,688,425株	4年3月期	20,688,425株
5年3月期2Q	205,060株	4年3月期	258,060株
5年3月期2Q	20,456,865株	4年3月期2Q	20,403,880株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の消費への影響が和らぎ、緩やかに持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、ウクライナ情勢の長期化などによる原材料価格の高騰、供給面での制約に加え、世界的な金融引き締めの影響が国内景気を下押しするリスクとなることが懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、材料高による建築費の上昇や建築資材の供給不足等の影響もあり、令和4年4月～9月の新設住宅着工は、戸数443千戸（前年同期比0.7%減）、床面積35,628千㎡（同3.0%減）となりました。

今期は第6次中期経営計画「FUKUVI NEXT」（2020年度～2022年度）の最終年度にあたりますが、下記の3つの基本方針に則った施策を展開しています。

・成長分野への積極展開

主力となる建築資材分野では、戦略的に攻める製品・分野を選定のうえ、顧客に価値を訴求するアプローチを強化した結果、「プラスッド」や「バスパネル」などが好調に推移しました。また、これまで進めてきた非対面のデジタルマーケティングでも徐々に成果が出てきており、引き続き注力してまいります。海外に関しては、米国において顧客の一部で在庫調整がみられましたが、余裕が出たラインを受注調整したVictory Bearブランドにシフトすることで、生産性の維持や収益の確保に努めました。ASEANエリアでは、建材ビジネス基盤の構築に向けて、マーケティング活動並びに協業パートナーへのアプローチ強化に取り組んでいます。

・収益構造の改革推進による利益の創造

第1四半期同様に原材料高騰という逆風はあったものの、採算を意識した活動を全社横断で取り組んだ結果、当第2四半期の収益性は第1四半期比改善し、併せて販売費及び一般管理費を売上比抑えることにより、計画した営業利益を確保することができました。今後も戦略的なプライシングの強化と一層の原価低減による収益性の改善を図ってまいります。新事業・新商品開発への取り組みでは、環境配慮型商品ブランド「Fukuvalue（フクバリュー）」を立ち上げました。「Fukuvalue（フクバリュー）」はフクビ（FUKUVI）が再価値化（Revalue）を実践することを目的とした社内独自の認証制度であり、その認証を通じて環境配慮型商品の付加価値向上につなげていきたいと考えています。

・挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

グループ一体となった経営基盤の確立を目指し、連結会計システムの整備を進めてきました。また、挑戦を後押しする人事評価制度を見直すなど、社員一人ひとりが働き甲斐を感じる施策を推し進めることで、従業員エンゲージメントの更なる向上を図ってまいります。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は193億55百万円と、前年同期に比べ10.0%の増収となりました。利益面につきましては、営業利益5億8百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益7億58百万円（同21.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億99百万円（同45.3%増）となりました。

なお、営業外収益として為替差益1億36百万円、特別利益として退職給付信託資産返還益1億89百万円を計上しています。

事業別の売上状況は、以下のとおりです。

(金額単位：百万円)

	分類	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
建築資材	外装建材	2,550	14.5	2,872	14.8	322	12.6
	内装建材	5,654	32.1	6,139	31.7	485	8.6
	床関連材	3,495	19.9	3,800	19.6	305	8.7
	システム建材	1,739	9.9	1,907	9.9	168	9.7
	計	13,438	76.4	14,718	76.0	1,281	9.5
産業資材		4,157	23.6	4,637	24.0	480	11.6
合計		17,594	100.0	19,355	100.0	1,761	10.0

〔建築資材事業〕

建築資材事業では環境配慮型認証制度「Fukuvalue」に認定された製品等の拡充と新市場に向けた販売に取り組み、ウェブセミナー、展示会を通じて、新たな顧客の開拓と関係強化に努めました。

製品別では、外装建材において再生プラスチックを使用した樹脂製瓦葺、防水部材が堅調に推移し、28億72百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

内装建材においては、住宅の高断熱化への意識の高まりと高性能断熱材「フェノバボード」や環境配慮型断熱材「フクフォームECO」を積極的に提案したことにより、また浴室用パネルにつきましても非住宅物件が増えたことから堅調に推移し、61億39百万円（同8.6%増）となりました。

床関連材においては、乾式二重床システム、0Aフロアなどは順調な伸びを示し、38億円（同8.7%増）となりました。

システム建材においては、防蟻関連システムは低調となりましたが、一方でエアサイクルシステム、木粉入り樹脂建材は好調に推移し、19億7百万円（同9.7%増）となりました。

こうした結果、売上高は、147億18百万円（同9.5%増）となりました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、46億37百万円（同11.6%増）で、売上高全体の24.0%を占めました。

精密化工品分野において、半導体不足やコロナ感染による中国ロックダウンの影響を受けて車載・非車載を問わず受注が弱含んだ一方で、住宅設備部材は各社リフォーム需要の伸びと値上げ前の駆け込み需要により堅調に推移しました。また、物流資材の自社ブランド「フォークガード」が伸長し、売上増加に寄与しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円(前期末比0.7%)増加し、497億23百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が4億84百万円減少した一方で、電子記録債権が6億34百万円増加、また受取手形、売掛金及び契約資産が63百万円増加したことなどにより、3億8百万円(同0.9%)の増加となりました。固定資産では、退職給付に係る資産が5億7百万円減少した一方で、投資有価証券が3億15百万円増加、また無形固定資産が1億90百万円増加したことなどにより、37百万円(同0.2%)の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ62百万円(前期末比0.4%)減少し、160億62百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が44百万円増加した一方で、未払法人税等が1億58百万円減少したことや、未払金が1億21百万円減少したことなどにより、2億43百万円(同1.7%)の減少となりました。固定負債では、リース債務が1億66百万円増加、また繰延税金負債が28百万円増加するなど、1億81百万円(同11.4%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円(前期末比1.2%)増加し、336億60百万円となりました。その他有価証券評価差額金が1億30百万円減少、また退職給付に係る調整累計額が1億30百万円減少した一方で、利益剰余金が3億80百万円増加したことや、為替換算調整勘定が1億87百万円増加したことなどによるものです。この結果、株主資本合計は312億85百万円、自己資本は329億38百万円となり、自己資本比率は66.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億84百万円(前期末比3.9%)減少し、118億51百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益9億47百万円、減価償却費6億26百万円などの増加要因に対し、売上債権及び契約資産の増加額6億41百万円、法人税等の支払額3億40百万円などの減少要因、および退職給付信託資産返還益1億89百万円などの調整により合計1億1百万円のプラスとなりました。前年同期比では5億34百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却87百万円の収入に対し、設備投資計画に基づく機械設備等の取得による支出3億49百万円などにより、合計2億93百万円のマイナスとなりました。前年同期比では1億19百万円改善しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出2億4百万円およびリース債務の返済による支出1億39百万円などにより、合計4億33百万円のマイナスとなりました。前年同期比では18百万円改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては依然として不透明な状況が続くものと予想されますが、現時点において令和4年5月12日公表の通期連結業績予想に変更はありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の経営環境を踏まえ、業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,335	11,851
受取手形、売掛金及び契約資産	11,281	11,344
電子記録債権	3,060	3,694
商品及び製品	3,375	3,248
仕掛品	750	795
原材料及び貯蔵品	1,497	1,602
未収入金	1,168	1,231
その他	132	140
流動資産合計	33,597	33,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,990	3,949
機械装置及び運搬具（純額）	2,191	2,158
工具、器具及び備品（純額）	185	209
土地	1,898	1,905
リース資産（純額）	406	450
建設仮勘定	101	137
有形固定資産合計	8,771	8,806
無形固定資産		
その他	192	382
投資その他の資産		
投資有価証券	3,487	3,802
長期前払費用	236	238
退職給付に係る資産	2,814	2,307
繰延税金資産	39	35
その他	242	248
投資その他の資産合計	6,817	6,629
固定資産合計	15,780	15,817
資産合計	49,378	49,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,878	10,921
短期借入金	215	187
1年内返済予定の長期借入金	34	34
未払金	271	150
未払法人税等	360	202
未払費用	1,127	1,140
有償支給取引に係る負債	534	535
賞与引当金	523	447
その他	603	686
流動負債合計	14,543	14,300
固定負債		
長期借入金	66	50
リース債務	376	542
長期未払金	298	298
繰延税金負債	784	812
退職給付に係る負債	56	59
その他	1	1
固定負債合計	1,581	1,762
負債合計	16,124	16,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	27,316	27,696
自己株式	△146	△116
株主資本合計	30,875	31,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,115	986
為替換算調整勘定	97	283
退職給付に係る調整累計額	514	383
その他の包括利益累計額合計	1,725	1,653
非支配株主持分	653	723
純資産合計	33,254	33,660
負債純資産合計	49,378	49,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	17,594	19,355
売上原価	12,478	13,893
売上総利益	5,116	5,462
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,342	1,371
広告宣伝費	71	118
役員報酬	111	127
従業員給料	1,197	1,244
賞与引当金繰入額	272	288
減価償却費	163	182
賃借料	341	342
その他	1,127	1,282
販売費及び一般管理費合計	4,623	4,954
営業利益	493	508
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	64	73
為替差益	-	136
その他	103	65
営業外収益合計	168	273
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	15	-
債権売却手数料	-	6
その他	20	15
営業外費用合計	37	23
経常利益	624	758
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	1
退職給付信託資産返還益	-	189
特別利益合計	0	189
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	622	947
法人税、住民税及び事業税	140	177
法人税等調整額	58	129
法人税等合計	197	306
四半期純利益	425	641
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	413	599

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益	425	641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	△130
為替換算調整勘定	62	237
退職給付に係る調整額	△39	△130
その他の包括利益合計	219	△23
四半期包括利益	643	619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617	527
非支配株主に係る四半期包括利益	27	92

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	622	947
減価償却費	612	626
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11	△72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	-
役員株式報酬費用	13	15
長期未払金の増減額 (△は減少)	△0	-
受取利息及び受取配当金	△64	△73
支払利息	2	3
為替差損益 (△は益)	15	△136
雇用調整助成金	△4	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	2	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	478	△641
棚卸資産の増減額 (△は増加)	129	38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△698	14
未払消費税の増減額 (△は減少)	△155	△29
退職給付信託返還益 (△は益)	-	△189
その他	△43	△60
小計	885	367
利息及び配当金の受取額	64	73
利息の支払額	△2	△3
雇用調整助成金の受取額	3	3
法人税等の支払額	△316	△340
営業活動によるキャッシュ・フロー	634	101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△419	△349
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	87
その他	△4	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55	△50
自己株式の取得による支出	△0	-
リース債務の返済による支出	△127	△139
長期借入金の返済による支出	-	△17
非支配株主への配当金の支払額	△14	△23
配当金の支払額	△255	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451	△433
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224	△484
現金及び現金同等物の期首残高	11,524	12,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,300	11,851

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。